

巻頭言

日本作業療法研究会第4期のスタートにあたって ～ 作業療法教育を魅力ある研究分野へ ～

第2代会長 岩崎テル子

日本作業療法士協会（教育部）は今とても頑張っている。日本版「作業療法士教育の最低基準」の答申が出され、「日本作業療法士協会教育基準」、「作業療法ガイドライン」を作成し、15年度中には会員に配布出来る運びになった。念願であった「臨床実習マニュアル」は、既に全会員に配布された。卒後教育分野でも、長年続けてきた“生涯教育講座”から“生涯教育制度”として再出発し、体系的な研修制度によって専門性の高い作業療法士（認定作業療法士、将来的には専門作業療法士）を育成しようとしている。

日本作業療法教育研究会は何をなすべきか。会設立の発起人である矢谷令子前会長を初め、教育に熱意と情熱を傾けてこられた理事が大部分任期切れとなり、任期の残っていた岩崎と吉川が後を引き継ぐことになった。既定路線を引き継ぎつつ、新しい試みもしなければならぬと考えている。会員のニーズは恐らく目の前の教育問題の解決策を見つけることであろう。また先輩教員からハウツウを聞くことでもあろう。全国 OT/PT 連絡協議会 OT 部会アンケート(宮前会長, 2001.5)を見て欲しい。10の問題領域の内、群を抜いて多いのが臨床実習関係である。教員確保も大きな課題である。このアンケートで教育現場の抱える問題点がほぼ出尽くされている。苦勞を分かち合うのもこの研究会ならではの役割である。しかし、教員のための協議や研修の場は前記連絡協議会の他にも、国立、公立、私立の連絡協議会が結成され研修会も開かれている。それでは当研究会は具体的に何をなすべきか。設立趣意書には次の5項目が目的として掲げられ、実施状況と将来展望は下記の通りである。

1. 作業療法教育の充実・発展の追求→教育目標、方法、内容についての討論、ワークショップ、研究発表が継続的に行われている。
2. 年1回以上の学術、研究発表→学術集会を例年開催中。作業療法の研究領域として教育分野をしっかりと根付かせたいというのが岩崎の念願である(大学院で作業療法教育を専攻できる体制を作ること)。
3. 研究会誌の発行→2000年に第1号発行後継続、ISSN1347-6904を獲得。
4. 質の高い作業療法教育者の育成→養成校急増に対応するには、協会又は連絡協議会等とタイアップして、医学教育学会のような体系的研修制度を作らなければ即効性がないのでは？
5. 作業療法教育への関心の高揚→ニュースと機関誌に役立つ記事や資料を載せ、将来的にはホームページを立ち上げるのが良い。紙誌とネットの両方で新人教員をサポート出来れば尚良い。

作業療法士養成校 142 校、入学定員 5,680 名（2003.6.1 現在）という空前の設立ラッシュが続いて、業界の盛況を喜ばしく思う一方、社会のニーズに応えるべき作業療法士の質の確保が一段と急務になってきている事をひしひしと感ずる。会員の皆様のお知恵を拝借して頼りになる研究会に育てるべく微力を尽くす所存である。